

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 29 日現在

機関番号：32616
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2013
課題番号：23500752
研究課題名(和文) 東アジアのスポーツ・ナショナリズム 国家戦略としての有効性と国際協調の展望

研究課題名(英文) Sport Nationalism and the Prospect of International Cooperation in East Asia

研究代表者

土佐 昌樹 (Tosa, Masaki)

国土舘大学・21世紀アジア学部・教授

研究者番号：10237084

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：3年間の調査研究計画として日本、中国、韓国を中心とする東アジア三カ国において集約的な現地調査をおこない、関係行政機関、ジャーナリスト、スポーツ指導者などを対象にインタビューを実施した。その過程で培われた知見とネットワークを基礎に、日中韓の代表者を集めて2013年11月30日に国土舘大学において国際シンポジウムを開催し、論議を深化させた。スポーツの社会的意義をグローバルで未来志向的な展望から捉え直す好機となった。

研究成果の概要(英文)：We have conducted intensive field research and interviews with related administrative authorities, academic scholars, and journalists in Japan, South Korea, and China for three year research project. Based on this result, we held an international symposium on Nov 30, 2103 at Kokushikan University, to promote mutual understanding and open discussion on this topic with representative scholars from three countries. This was a great occasion to reconsider the social significance of sports in the global and prognostic perspective. We have recognized national differences in the historical circumstances and the institutional formations among these countries; nonetheless, there is an obvious bond between nationalistic enthusiasm and institutional promotion of sports. We found a clue to encourage international cooperation through sports competition in East Asia.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・スポーツ科学

キーワード：スポーツ ナショナリズム 東アジア 日本 韓国 中国

1. 研究開始当初の背景

スポーツと社会との関係については、これまでさまざま研究があらわされてきた。しかし、国民/民族や国家との関係については批判的な観点から扱った歴史研究が多く、具体的にどのような政策が国際競技大会で勝利を呼び込む要因となるか、そしてそのような成果が国民意識の発揚にいかなる効果をもたらすかといった問題に対し、正負両面の価値を見据えながら科学的な検証を試みた例はほとんどない。スポーツとナショナリズムの結びつきは、一般に「遅れた」現象と受けとめられる傾向が強いが、東アジアの現実を見るとそう簡単に片付けられる問題でないことが知れる。オリンピックをはじめとする国際競技大会において、中韓の活躍には近年めざましいものがあるが、両国とも政策的に国威発揚の手段としてスポーツを積極的に利用してきた成果である。そうした「成功」に刺激され、日本でもスポーツ政策を国家戦略のなかに位置づけ、「スポーツ庁」設置や「スポーツ立国戦略」の策定などが現実化しつつある。そうした動きを比較的な視点から捉え直す試みは、ナショナリズムが激化するこの地域の平和的共生にとって現実的処方箋を描き出すときの大きな手がかりを提供するであろう。一方で、ナショナリズムに関する研究は膨大であるが、それらは一般に言説を通じた分析に重きが置かれており、スポーツを含む身体活動との関係については十分追究されていない。言説と社会・意識・身体を貫く広がりからスポーツを捉え直す研究には、学際的で新しい問題領域が広がっている。

日本では『スポーツナショナリズム』(中村敏雄他編、大修館書店、1978)という先駆的な著作があるが、内容は日本と欧米との対比が中心であり、社会科学的問題提起もなされないまま、この課題は後に受け継がれ発展させられなかった。グローバル化が進行し、中韓のようなアジア勢力の台頭を前提とした現代を対象にするには、多くの面で議論のアップデートが必要になる。それ以外にも、スポーツとナショナリズムの関係を理念的に取り扱った例はあるが、社会科学的事実調査はほとんどおこなわれていない。スポーツ競技に様々なレベルで「参加」し、一体感を味わう体験は個人の人生にとってどのような意味を持つのか、そしてそのミクロな体験がナショナリズムとグローバル化という巨視的な作用の中でどう位置づけられるのか。本研究計画は、東アジアの比較研究を基礎にこうした問題を具体的に検証し、発展させる試みである。

2. 研究の目的

スポーツと国民/民族・国家(nation-state)との関係をスポーツ・ナショナリズムと定義し、日本、中国、韓国を中心とする東アジア地域におけるその歴史的

過程と社会的・文化的機能を文献研究とフィールド調査を通じて比較的な視点から明らかにしながら、スポーツの社会的意義をグローバルで未来志向的な展望から捉え直す。スポーツ研究とナショナリズム研究の双方に関わるこの学際的なテーマは、学術的に貢献するユニークな課題であるのみならず、ナショナリズムが激化するこの地域の平和的共生にとって現実的な処方箋の模索を目指すものでもある。

3. 研究の方法

文献調査とフィールド調査(インタビュー)の方法を用い、日中韓のスポーツ・ナショナリズムの歴史と実態について明らかにする。研究協力者や調査補助との連携を活用しながら、集約的な調査研究を行う。政策と現実、メディア、ジェンダー、公共性という4レベルの問題点を重視しながら、その相互連関を意識した分析をおこなう。日中韓が政策的にスポーツをどう国威発揚に利用してきたか、その過程がいかなる(正負両面の)社会的効果をもたらしたかについて明らかにする。オリンピックを中心的な題材とするが、パラリンピック、FIFAワールドカップ、アジア大会なども可能な限り参考にする。関連資料や文献から問題点をまとめ上げ、また関係行政機関、ジャーナリスト、スポーツ指導者などを対象に集約的なインタビューを実施する。オリンピックにおける自国の活躍がどのような社会的効果を持つかについて、メディアの記録、観衆の観察、関係者のインタビュー、アンケートなどの手法を通じて明らかにする。また、ナショナリズムを強化する側面だけでなく、スポーツが国際協調や国境を越えた公共性を作り出す機能にも注目し、重層的なモデル構築を目指す。調査研究の展開を支える研究協力者、および3年間にわたる調査研究計画は以下の通りである。

研究協力者

日本： 小石原美保(国士舘大学体育学部・非常勤講師)

韓国： イ・ヨンシク(体育科学研究院政策開発研究室・教授)

中国： 陸小聰(上海大学社会学部・教授)

平成23年度

日韓における実地調査を重点的に行う。政策面での歴史・実態の研究とメディアおよび観衆の側に重点を置いた実態調査の両面を進める。

平成24年度

日中における実地調査を重点的に行う。昨年度の結果を分析した上で、より効率的な問題点の析出を目指す。

平成25年度

前年度までの調査研究の結果をまとめ、政策と現実、メディア、ジェンダー、公共性という4レベルの問題点を重視しながら、比較研究の視点から相互連関を意識した分析をおこなう。海外研究協力者を東京に招聘し、

国際シンポジウムを開催してその成果を積極的に公表する。

4. 研究成果

平成 23 年度

夏期休暇期間を利用し、研究分担者の田原淳子および研究協力者の小石原美保とともに韓国ソウルにおいて合同で1週間の集約的なインタビュー調査を実施した。体育科学研究所、泰陵(テヌン)選手村、ソウル大学、徳成女子大学などを訪問し、通訳の助けを借りながらスポーツ分野の専門家にインタビューをおこなった。

日本においては断続的に研究会合を重ね、主に国土館大学体育学部で国際競技大会への出場経験のあるコーチや選手に聞き取りをおこなった。また、独立行政法人日本スポーツ振興センターを訪問し、研究員へのインタビューも実施した。

こうした集約的な調査研究をおこなうことで、日韓のスポーツ政策について概観的な理解を得ることが可能になった。メディアの役割やスポーツ関係者の意識についても、かなり深い理解を得ることができた。

平成 24 年度

夏期休暇期間を利用し、研究分担者の田原淳子および研究協力者の小石原美保とともに中国の上海、北京において合同で10日間の集約的なインタビュー調査を実施した。研究協力者である陸小聰教授(上海大学)の協力により、上海体育学院、国家体育总局体育社会科学研究所、北京体育大学などを訪問し、通訳の助けを借りながらスポーツ分野の専門家にインタビューをおこなった。こうした集約的な調査研究をおこなうことで、中国のスポーツ政策と現実について概観的な理解を得ることが可能になった。メディアの役割やスポーツ関係者の意識についても、かなり深い理解を得ることができた。

日本においても随時、研究会合を重ね、スポーツジャーナリスト等へのインタビューも実施した。

平成 25 年度

本研究計画全体の総括として日中韓の代表者を招聘し、国際シンポジウム「東アジアにおけるスポーツ・ナショナリズムと国際協調のゆくえ(International Symposium: Sport Nationalism and the Prospect of International Cooperation in East Asia)」を2013年11月30日に国土館大学において開催した(アジア日本研究センターとの共催)。東アジアにおけるスポーツと国民/民族・国家(nation-state)との関係について、第1部「政策から見る視点」と第2部「社会から見る視点」の二部構成で各国の代表者が発表し、比較的で多角的な議論を深化させた。国ごとに歴史的経緯や制度的編成に違いはあるが、東アジア地域におけるナショナリズムの高揚とスポーツの政策的推進には明らかな結びつきが認められ、国際協調を推進す

るために有力な手がかりが含まれていることが確認された。シンポジウムの成果は出版化する計画である。

発表者と発表タイトルは次の通りである。
第1部:土佐昌樹「問題提起」,イ・ヨンシク(体育科学研究所)「韓国スポーツ政策の変化と今後の展望」,鮑明暁 Bao Mingxia(国家体育总局研究所)「中国の体育体制と政策」,田原淳子「日本におけるスポーツ政策と国際競技大会」,菊幸一(筑波大学)コメント。
第2部:陸小聰 Lu Xiacong(上海大学)「競争と共生—スポーツにおけるナショナリズムとその転向」,コ・ウナ(体育科学研究所)「国家主義、企業民族主義、そしてグローバル化—キム・ヨナを通じてみたスポーツ・セレブリティと国家の意味」,小石原美保(国土館大学)「活字メディアの言説を通してみる日本のスポーツ・ナショナリズム—スポーツ選手のアイデンティティの両義性」,森川貞夫(日本体育大学)「アジアでのスポーツによる国際協調と真のスポーツの発展のために」,梶原景昭(国土館大学)コメント。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

1. 土佐昌樹「韓国のスポーツ・ナショナリズム」『AJ Journal』vol. 7, 査読有,2012, pp. 71-85.
2. 田原淳子「広州アジア競技大会(2010年)についての日本の見方」『AJ Journal』vol. 9, 査読有,2014, pp. 51-61.

[学会発表](計 2件)

1. Masaki Tosa, "Sport Nationalism in South Korea" presented at ICAS8 (Panel 206), Macao, June 26, 2013.
2. 田原淳子「1940年幻の東京オリンピック」に向けた対アジアのスポーツ外交」,第62回日本体育学会,2011年9月25日,鹿屋体育大学.

6. 研究組織

(1)研究代表者

土佐 昌樹 (TOSA, Masaki)
国土館大学・21世紀アジア学部・教授
研究者番号:10237084

(2)研究分担者

田原 淳子 (TAHARA, Junko)
国土館大学・体育学部・教授
研究者番号:70207207

大澤 清二 (OOSAWA, Seiji)
大妻女子大学・人間生活文化研究所・所長
研究者番号:50114046

(3)研究協力者

日本：小石原 美保 (KOISHIHARA, Miho)
国土館大学体育学部・非常勤講師

韓国：イ・ヨンシク (LEE, Yongsik)
体育科学研究院政策開発研究室・教授

中国：陸小聰 (LU, Xiaocong)
上海大学社会学部・教授